

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	206 隣保館(ライトピアおおやまだ)施設管理	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	03	同和行政費
基本施策	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	目	02	隣保館費
		細目	212	隣保館管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	05	ライトピア管理経費
担当部課	コード	101500		担当者氏名
	名称	人権生活環境部ライトピアおおやまだ		
		連絡先	池本洋人 47 - 1160 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	隣保館(ライトピアおおやまだ)を利用する住民	※対象件数
成果(どうする)	施設の適正な管理運営を図り、安心してライトピアおおやまだの利用ができる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市隣保館条例・ライトピアおおやまだ設置条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	教育集会所(奥馬野教育集会所)施設管理
H21 事業内容	ライトピアおおやまだ運営審議会 消防設備等保守点検業務委託 防火対象物点検業務委託 浄化槽清掃等保守点検業務委託 施設防犯警備委託 隣保館職員資質向上のための研修	
社会情勢の変化等	全国レベルで見ると、隣保館事業の民営化委託が過半数を超えてきた。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	3137平方メートル
2 建設面積(延床面積)	474.92平方メートル
3 規模・構造	木造平屋建
4 総事業費	132,980 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
委託先	
2 配置人員	0.7人
3 年間運営費	7,219 千円
4 市内の類似施設	八幡町市民館・久米町市民館・木興町市民館・寺田市民館・下郡市民館・いがまち人権セン

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
ライトピアおおやまだ運営審議会開催回数	目標	回	2	2	2	2
	実績	回	2	2	2	2
消防設備保守点検業務回数	目標	回	2	2	2	2
	実績	回	1	2	2	2

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
利用者延べ人数		利用者を増やすことが活動状況を示す指標となります。	人	目標	4300	4300	6700
				実績		6619	6800
施設利用率		開館日を分母とし実開館日を分子とする。	%	目標	71	71	100
				実績		100	100

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	7,512	6,473	7,501	7,501				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	4,203	4,203	1,741	1,741			
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	3,309	2,270	5,760	5,760				
事業投入人件費(B)	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	
フルコスト(A)+(B)	12,552	11,513	12,541	12,541				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律で実施が義務付けられている事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
	個人のみだけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対称者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している。	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している。	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない。		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響は大きい。	○	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
人権関係の指導者の育成等がまだまだ未熟であり、隣保館事業を実施できる委託民間団体が育っていない。		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	現状どおり事業を進める。
昨年度の取組状況	【状況】 【詳細】 防災カーテンが設置されていなかったため、設置した。

今後の方向性(Action)

評価者氏名(担当課長)	秋永啓子
【方向性】	現状維持
【理由】	上記でも述べてあるが、隣保館の施設の運営だけなら民営等委託は可能であるが、隣保館事業を行う委託先があるかを考えた時、隣保館としての本来の業務を行える委託先が伊賀市では、誕生していないと思われる。委託が出来るネットワークが出来上がるためにも、人権・同和の推進、啓発活動が必要である。
現時点における課題、その他	人材育成を図る必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	引き続き人材育成研修を行い、今後の委託を受け止められる住民の基盤づくりをおこなう。